

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 住民主体で進めるまちづくり
	小項目	施策	01 広聴広報
	事務事業名	02	相談事業
	根拠法令・例規等		
	問合先	担当課(室)	総務課
		職・氏名	係長 河井 健 治
		電 話	0869-64-1800
		このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	人権・行政・住宅・法律問題などで苦慮し、相談したい市民
目的(何のために)	広く市民の要望に応えるため、人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口を開設する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口により、多くの市民からの相談に応じる

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	合同相談事業	なやみごと相談(人権擁護委員)、行政相談(行政相談委員)、住宅相談(岡山県建設労働組合和気支部)、公証相談(岡山公証人合同役場・公証人)による無料相談 ・本庁(なやみごと・行政・住宅・公証) ・日生総合支所(なやみごと・行政) ・吉永総合支所(なやみごと・行政) 合同相談件数 31件	
	法律相談事業	岡山弁護士会に委託し、年間5回無料相談を実施 本庁では合同相談と同日開催としている 相談件数 18件(本庁2回・12件、日生総合支所2回・6件、吉永総合支所1回・0件)	
	東備法律相談センター運営負担金事務	岡山弁護士会が司法過疎地域における法的サービスの観点から県内各地域で有料相談として開設している 東備地域では毎週水曜日に和気町で開設され、備前市(150千円)、赤磐市(200千円)、和気町(100千円)が運営費を負担している。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		334	334	334	
	必要人員(人件費)	千円	0.02人	185	0.03人	245
	事業費計		519	579	512	
	国県支出金					
財源	受益者負担					
	繰入金	千円				
	その他( )					
	一般財源		519	579	512	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	相談件数	説明	合同相談(法律相談含む)の年間相談件数			
	結果指標量	事業	72	56	49	
	対前年比	%	-	77.8%	87.5%	
	活動コスト	円	519,000	579,000	512,000	
	単位当たりコスト		7,208	10,339	10,449	

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
相談件数全体	成果指標名	目標値(A)	110	110	110	110
		実績値(B)	72	56	49	到達目標値
		達成率(B/A)	65.45%	50.91%	44.55%	110

当該年度÷前年度  
相談件数は年々減少傾向にある

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	法律相談については、東備法律相談センターの利用が低調であることから、岡山弁護士会と協議し実施方法をより効果的に変更することで市民ニーズに応えるようにする					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
相談体制はある程度確立されているが、市民ニーズの中には緊急の法律相談があることから、相談機会の充実を検討し、市民に身近な相談となるように改善する必要がある	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	岡山弁護士会、社会福祉協議会との協議・調整を図り、効率的な相談体制の確立を図る					

Action